慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート
Sub Title	Social networks and social support of the elderly in Japan
Author	茨木, 美子(Ibaragi, Yoshiko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1992
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.34 (1992.) ,p.13- 19
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000034-0013

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート

Social Networks and Social Support of the Elderly in Japan

茨　木　美　子

Yoshiko Ibaragi

The concepts of social networks and social support have been of major significance in examining the structure and the functions of interpersonal relations. However, in the studies on interpersonal relations of the elderly in Japan, there has been more emphasis put on social networks—number of network members, number of their contacts, and so on—than on social support.

This paper is intended to review the articles not only concerning social networks but also concerning social support, and to find out why the application bias happened in these two concepts. The studies on interpersonal relations of the elderly in Japan have been paid attention to in studies of the sociology of the family, social gerontology and the science of social welfare.

I　はじめに

各個人が結ぶ人間関係が，その健康や幸福 (well-being) にどのような影響を及ぼすのかという問題は，我々にとって非常に興味深いものである。とりわけ，身体機能の低下や記憶・学習などの知覚能力などの衰退，社会・経済的役割の次世代との転換，そしてその役割転換による心理的均衡の喪失，配偶者・友人等との死別など，ストレスフルな出来事に遭遇することが多い高齢期においては，なおさらであろう。

高齢者にとって，いかに健康な状態を維持しつつ老いていくかは重要な課題である (Havighurst, 1961)。そして，それを可能にする方法や条件の解明を目標とする研究領域として社会老年学 (social gerontology) が存在し (Hooyman & Kiyak, 1989)，人間関係と高齢者の主観的幸福感 (subjective well-being) との関係を明らかにすることが主要な研究テーマとなっている。特にアメリカにおいては，その中でも，人間関係の構造的側面を把握するソーシャルネットワーク (social network) や，機能的側面に関するソーシャルサポート (social support) などの概念が登場し，高齢者の結ぶ人間関係にかんする調査が数多く行なわれてきている (Larson, 1978; House & Robbins, 1983; Antonucci, 1985, 1990)。

一方，日本においては，家族社会学の知見を土台として，高齢者の人間関係の総体的把握の必要性が認識されたばかりであり (藤崎，1984; 玉野他，1989)，実証的調査データの蓄積がようやく始まった段階である。性別や年齢などの基本属性によって人間関係の構造や質にどのような違いが生ずるかという点や，「老人にとって最も頼りになるのは子ども」という日本における社会通念の普遍性の検討も，これから行なわれる研究成果の積み重ねを待たねばならない。

そのなかで，高齢者の結ぶ人間関係の把握は，家族社会学や社会老年学はもとより，高齢者扶養の実践という側面から社会福祉学でも注目されている。その背景には，藤崎 (1982) や園田 (1985) が述べているような，核家族化の進行・子ども数の減少・女性の就労の一般化などの家族変動によって高齢者の家族扶養が困難になっていることと，要介護高齢者を老人病院や老人ホームなどの施設に収容するよりも，住み慣れたコミュニティの中で介護することの方が重要だとする高齢者福祉政策があるように思える。

この福祉政策は，すなわち，我が国に限らず，西欧諸国の福祉政策の基盤となっているノーマライゼーション (normalization) の理念に基づいたものであり，その現実化には，日常生活能力の低下していく高齢者の生活環境整備が不可欠である。例えば，在宅福祉の三種の神器ともいわれるデイサービス・ショートステイサービス・ホームヘルパー派遣サービスを提供するシステムや，安心して住み続けることができる住宅供給システムなどが整わない限り，結局は，家族・親族などの高齢者個人の私的な人間関係に過重な負担がかかることになろう。

そうした状況を考慮し，我が国の高齢者の結ぶ人間関係の構造と機能を解明するために行なわれた最近の調査研究を概観・整理し，今後の課題を明らかにすることが本稿の目的である。

II　高齢者の結ぶ人間関係の構造的・機能的側面

高齢者に限らず，個人が結ぶ人間関係が，健康や幸福にあたえる影響を明らかにするソーシャルサポート研究は，我が国においてはまだ始まったばかりである。しかし，ネットワーク及びサポート概念の紹介や，測定法に関する議論，研究動向等を扱った論文が 1980 年代後半からいくつか登場している（南，1986; 久田，1987; 稲葉・浦・南，1987; 小松，1988; 浦・南・稲葉，1989; 野口，1991 a, b.)。

そのような現状において，久田 (1987) や浦ら (1989) が述べているように，どのような問題（ストレス）の時に，誰からの，どのようなサポートが，どのような人にとって有効なのか，1つ1つできるだけ正確な記述的知識を蓄積していくことが重要なのである。本稿においても，そのような視点を持ちつつ，先行研究を概観する。

1.　ソーシャルネットワークによる分析

高齢者が結んでいる人間関係の構造を明らかにし，必要とする援助を提供しやすい人間関係とはどのような特徴を持つのかを解明することは，社会老年学や社会福祉学において重要なテーマである。我が国の高齢者は，どのような規模のどのような成員によるネットワークを持つのであろうか。

日本における高齢者の人間関係に関しては，家族・親族関係に焦点をあてた研究がほとんどであり（直井・岡村・林，1984; 藤崎，1984 など），友人・近隣などの関係をも含めた総体的なソーシャルネットワークの把握が必要だと言われてきた。それを受け，高齢者の友人関係に関する調査研究（西下，1987; 前田，1988）が行なわれてはいるが，調査対象が非常に限られていたり，配偶者・子ども・親族もネットワーク資源として含むような総体的分析を行なえるようなものではなかった。

しかし，1987 年 11 月に，東京都老人総合研究所とミシガン大学老年学研究所の共同研究で，高齢者の主観的幸福感についての「全国高齢者調査」（以下「全国調査」と略）が実施された。この調査では，日本全国の 60 歳以上の男女 3067 サンプル（回収数 2200）を対象としたデータの分析結果が出されている。

玉野ら (1989) は，日本の高齢者の社会関係の軸となるのは子どもとの関係であるという，社会通念を実証的に検討することを目的として，この「全国調査」を，主に性・年齢別に分析している。この分析では，ネットワーク資源を配偶者・子ども・その他（親族・友人・近隣）の3つに区分し，「病気の時の世話」「話を聞いてくれる」等の援助が期待できるか否かを質問している。これに対する応答により，依存可能なネットワークパタン（①「全域型」②「配偶者・子ども型」③「配偶者・その他型」④「子ども・その他型」⑤「配偶者限定型」⑥「子ども限定型」⑦「その他限定型」⑧「孤立型」）を設定したところ，①②④⑥の4パタンに対象者の9割以上が集中し，子ども中心のネットワークを持つことが明らかになった。これをさらに男女年齢別に分析したところ，男性は ①「全域型」のネットワークをかなり維持するが，女性は高齢になるにつれ「全域型」から ④「子ども・その他型」⑥「子ども限定型」へと移行することがわかった。

上記のような現象を，玉野らは，日本では夫の方が妻より年長で，女性の平均寿命が長く，配偶者との死別の確率が高いゆえに，子ども中心の依存パタンに移行せざるをえないのだ，と分析している。また，主観的幸福感と性別の関係をみると，男性は依存可能な資源が配偶者に限定された場合，女性は子ども中心の依存パタンを持ちながらその一方で配偶者に依存できる可能性がなくなった場合に，幸福感の低下がみられたと報告されている。これらの分析から，日本の高齢者のネットワークは，子どもとの関係が中心であることが確認され，ネットワーク構造は性別により異なることが示唆された。

一方，高齢者のネットワークおよび幸福感と，世帯類型との関連性を示唆する報告がいくつかある（玉野，1990; 古谷野，1992)。

玉野 (1990) は，東京都内の2つの公団賃貸住宅団地に住む，単身世帯と夫婦のみ世帯の高齢者を対象に，11 項目（「一緒に旅行や行楽に出かける」「まとまったお金を借りる」など）について，ネットワーク資源として6

カテゴリー（配偶者・別居子・兄弟親戚・友人・近隣・専門家）を提示し，配偶者を除く各カテゴリーに最高3人まで該当する人を挙げてもらい，11項目全てに関して各カテゴリー毎にその資源数を合算し，親密さや重要度を示す指標とした。その結果，配偶者を除く全カテゴリーにおいて，男性より女性の方が交流数が多く，多様で柔軟なネットワークを持つ点，また，夫婦のみ世帯より単身世帯の高齢者の方が，特に友人との交流数が多い点が明らかにされている。

この論文では，配偶者と子どもを中心とした小家族に閉塞しがちな傾向を，「小家族主義的傾向」と呼んでいる。その傾向は，高齢者の大部分が子どもを持ち，子どもと同居あるいは隣居・近居できるような環境があることを前提としたもので，ソーシャルネットワークがそれ以上拡大しなくとも支障がない点を指摘している。しかし，この論文の調査対象者は，そのような環境を持つことが不可能なのであり，そうした状況にある高齢者がどのようにネットワークを編成しているのかを明らかにすることが重要だ，としている。

古谷野（1992）は，従来の研究では，ネットワークが主観的幸福感に及ぼす影響として示されたものは単相関もしくは多変量解析における主効果であったこと，そしてその影響を調節（moderate）する項として，① 性（野口，1991b），② 世帯類型（古谷野，1981；野口，1991a），③ 健康度（古谷野，1983）が挙げられてはいるが，それらの調節効果が十分検討されてこなかった点を問題とした。そこで，社会関係の指標として，親戚・友人ネットワークと配偶者の有無を用い，調節項としては，性と配偶者の有無をあげ，分析したところ，幸福感に対する配偶者の有無の影響を性が調節し，幸福感に対する親戚・友人ネットワークの影響を配偶者の有無が調節している，という仮説が支持された。

この結果から，高齢者にとって配偶者があることは，男女で異なる意味を持つのだという点（男性にとっては幸福感を増し，女性にとっては幸福感を低下させる），また，幸福感に対する親戚・友人ネットワークの影響は，配偶者の有無によって異なる点（配偶者のない場合のみ，親戚・友人ネットワークが幸福感の高揚に寄与する）とが，明らかになった。

須田（1986）は，ひとりぐらしの70歳代男性90名を対象に面接調査を行ない，「独立で生活が可能な時」「独立した生活が危ぶまれる時」それぞれに関して，援助を与えてくれる人員が，親族・非親族にどのくらいいるかその人数を答えてもらい，それを日常的援助ネットワーク・介護的援助ネットワークの指標とした。これによると，前者に関しては，親族だけによるネットワーク群と非親族を含むネットワーク群に分かれるという点，また，後者に関しては，親族（特に子ども）がその中心であることが明らかになっている。そして，前者には，近くに住む子どもや親族の有無・地域への結びつきの強さ・近所づきあいに対する積極性などが，後者には，子どもの有無・高齢期以前の家庭生活の安定性が，関連していることが指摘されている。これは，一部重複する成員がありながらも，高齢者が必要とする援助の内容により，ネットワークの構造が異なるという点が示唆されており，Antonucci & Akiyama (1987) の結果と一致している。

以上の研究成果から得られた知見を整理すると次のようになる。

（1） 日本の高齢者のもつネットワーク構造は，子どもを中心としたものである。

（2） そのネットワーク構造は，性別・世帯類型・必要とする援助の内容により，異なる。

（3） 高齢者にとって，ネットワーク成員としての配偶者の有無は，性別により，異なる意味を持つ。

2. ソーシャルサポートによる分析

我が国の高齢者が結ぶ人間関係にかんする研究は，1で示したような，その構造的側面に着目したソーシャルネットワーク概念によるものが多く，その機能的側面をとらえようとするソーシャルサポート研究は非常に少ない（坂田他，1990；野口，1991a, b）。

野口（1991 a, b）は，ソーシャルネットワークとソーシャルサポートの相互関係という基礎的課題の検討も，まだ進んでいない点を指摘している。その理由として，①ソーシャルネットワークとソーシャルサポートの概念的混乱，②測定用具の未発達，③大規模調査の乏しさ，を挙げている。

①に関して，野口（1991 b）は，この2つの概念が互換的に使用されていることが多く，前者は人間関係の構造的側面に，後者は機能的側面——それも全機能ではなく，援助という機能——に焦点がおかれていること，またソーシャルサポート概念は，認知的主観的側面と行動的客観的側面の両面を含んでいるが，具体的な測定においては，予期（援助してくれるかどうか，期待・希望も含む）・実績（実際に今まで援助してもらったかどうか）・評価（今までの援助をどう思うか）という3次元の区別を必要とする，と述べている。つまり，すでに援助を受けた実績のある人は，予期の内容も評価も，その実績に影響されるなど，どれに着目するかで，測定結果とその解

釈は大きく異なる可能性が存在し，具体的な測定項目をえらぶにあたって，十分な配慮が必要なのである。

また，②の具体的例としては，野口 (1991 a) で述べられているように，同居家族との関係をどのように測定するのか，という点などが挙げられよう。つまり，ソーシャルネットワークは個人をとりまく全ての対人関係を意味し，当然，その中に同居家族も含まれる。しかしながら，同居家族と交流する頻度の測定は，事実上不可能で，非同居者と同居者とを同じ設問で測定することは困難である。それと同様のことがソーシャルサポートにも言えよう。非同居者と会うことによって心が和むような場合と，共に生活することによって得られる安堵感のようなものとは，異なるものであり，質問設定が非常に困難である。

一方，坂田ら (1990) は，1987 年の「全国調査」のデータを，高齢者の受けるストレスのインパクトが，対人関係の中でどのように緩和されたり増進させられるのか——つまり，ソーシャルサポートの持つ，肯定的・否定的効果を検討している。

この研究では，ストレス指標として，本人のものだけでなく，配偶者・子・孫・親族・友人・知人等のものであっても，それが本人に悪い影響を与えたと評価されたライフイベントの数（ライフイベントチェックリストから選ばれたもの）が用いられている。さらにそれは，Krause (1986) の「ソーシャルサポートのストレス緩和効果は，ライフイベントの種類によって異なる」とする知見に基づき，「病気」「死別」「経済問題」に特定され，指標化された。またソーシャルサポートに関しては，相談によるサポート・情緒によるサポート・身辺介護によるサポート・経済的サポートの 4 つについて，「配偶者」「子ども・嫁・孫など」「親戚・友人・近所の人」がどの程度してくれるか，と同時に，ソーシャルサポートの否定的側面として「文句や小言を言う」「世話のやきすぎ」「経済的負担」の程度がたずねられた。従属変数としては，うつ症状尺度が用いられた。

この研究の結果によると，うつ症状は「身近な人や自己の疾病」によって最も強い影響を受け，「身近な人との死別」の影響はそれに比べ弱いという点，また，肯定的サポートのうつ症状への緩和効果は相談によるサポートのみにみられ，否定的サポートに関しては，全てうつ症状に有意に関係していることが明らかにされた。これは，ソーシャルサポートのうつ症状に与える直接効果は，肯定的サポートより否定的サポートの方が強いことを意味する。

この 2 点のうち，前者にかんして，坂田らは，高齢者にとって最も強いインパクトを与える出来事は，配偶者との死別だとする Krause (1986) の結果と，自分達の結果とを比較している。それによると，Krause は，配偶者との死別そのもののインパクトに加え，配偶者の行なっていた家庭内の役割を，死別によって本人が代わって行なうことで，さらに新しいストレスに遭遇するのだと考察し，それと彼らの結果が異なるのは，子どもと同居することが多い日本の場合，死別後のインパクトは同居（すること）により緩和するのではないか，としている。

3. ソーシャルネットワークとソーシャルサポートとの関係

ソーシャルネットワークとソーシャルサポートに類似する概念として，ソーシャルサポートネットワークが存在する。この概念は，ネットワークがサポーティブであるか否かによって，サポートとネットワークとを統合したものである。これは，具体的なニーズ充足に対応して援助を行なうヒューマンサービス領域において，有効かつ意義あるものである（南，1986; 小松，1988)。

しかし，この概念によって，ソーシャルネットワークとソーシャルサポートの 2 概念が不用になるわけではない。むしろ，この 2 概念を厳密に区別し，その関係を検討することにこそ意義がある，と指摘されている (野口，1991 a)。その意義とは，以下の 2 点である。

（1） ネットワークとサポートのいずれか一方で他方を代替できるという研究成果はなく (Seeman & Berkman; 1988)，サポートの内容によってネットワークメンバーが異なる (Antonnuci & Akiyama, 1987) など，両者の相関にかんする知見が得られ，それを蓄積していく必要性がある。

（2） 人間関係の構造的側面（規模や頻度，成員数など）に着目したネットワークには，人間関係の正と負の効果が両方加わってしまうゆえに，サポートとネットワークが逆相関を示す場合は，ネガティブサポートの存在が明らかになる。

特に (2) に関しては，Rook (1984) や Antonucci (1990) が指摘しているように，接触頻度が非常に多かったり交際範囲が広すぎることが負担であるような場合，むしろサポートの質は低下するという点を示すものである。従来のソーシャルサポート研究が，その肯定的な効果にだけ着目していることを指摘するものであろう。

我が国において，高齢者のソーシャルネットワークと

ソーシャルサポートの関係にかんする調査研究としては，野口 (1991 a) が挙げられる。

この研究は，1987 年に行なわれた「全国調査」の結果を，ネットワークとサポートそれぞれの実態を明らかにし，さらに，両者の相互関係を世帯類型別に分析している。この中で，日本の高齢者のネットワーク研究においては，友人・近隣関係に関する知見が少ないことを考慮し，分析対象とするネットワークメンバーを，友人・近隣・親戚に限定し，ネットワークに関しては，規模（人数）と接触頻度（電話回数・面会数），サポートに関しては，ポジィティブ・ネガティブサポート（さらにそれぞれ情緒的・手段的に分けられる）に区別し，分析が行なわれた。

その結果，①単身世帯のネットワーク規模は小さいが電話や面会等の頻度は多く，サポートも多い。それに対して，夫婦のみ世帯では，ネットワーク規模は大きいが，接触頻度は少なくサポートも少ない，②どの世帯類型でも，ネットワークとサポートの正の相関はみられる。その中でも，特に，単身世帯でその相関が強い。また，ネットワークとネガティブサポートの相関は，単身世帯・夫婦のみ世帯で顕著である，③単身世帯のネットワークの規模とポジィティブサポートが，主観的幸福感と強い相関を示している，という 3 点が明らかになった。

これらの結果から，単身世帯の高齢者にとっては，ネットワークの規模はサポートを入手する前提条件として意義を持つ，ということが考えられよう。また，世帯内の成員が少なければ少ないほど，世帯内での対人関係が限定され，それゆえに，世帯外との交流を必要とすることが理解できよう。そしてそれが，ネガティブサポートを回避しにくくすると考えられる。

III おわりに

本稿では，我が国における高齢者がどのような人間関係を結んでいるのか，その構造と機能を明確にするために，最近行なわれつつあるソーシャルネットワーク及びソーシャルサポートに関する調査研究を概観してきた。

その結果明らかになったことは，高齢者の人間関係の構造的側面に着目したソーシャルネットワーク分析に研究の関心が集中し，ソーシャルサポート分析に関しては，ほとんど行なわれていないということである。高齢者に限らず，「個人の社会的関係の質的側面に直接的に迫ることが可能であるところが魅力」(野口，1991 b) とされながら，こうした現状にあるのはなぜなのだろうか。

その背景には，II の 2 で述べてきたような，ソーシャルサポート研究そのものがまだ始まったばかりであったり，野口 (1991 a, b) が指摘している概念的混乱や，測定用具の未発達などの理由のみが存在しているのではないように思える。II の 1 で示してきたように，高齢者の人間関係に関しては，最初から家族・親族に焦点をあわせた研究が多かった点，さらに言えば，高齢者の社会関係の中心は子どもとの関係である，という社会通念そのものが，実証的に検討されたのは，ごく最近のことであり，研究する側の姿勢そのものに，その社会通念が深くしみついているのではないだろうか。

日本の将来推計人口（厚生省人口問題研究所，1991）によると，1985 年の 65 歳以上の高齢者のいる世帯（928 万世帯）に占める高齢者単身世帯・夫婦のみ世帯・親族との同居世帯の割合は，12.7%，17.8%，69.5% であった。しかし，2025 年には，同居世帯は 52.1% と大幅に減少し，単身世帯・夫婦のみ世帯は，17.9%，29.9% とそれぞれ増加することが予測される。

このような状況の中で，高齢者の多くが子どもに依存することができない場合，どのようなネットワークを編成し，どのような問題の時に，誰から，どのようなサポートが得られるのかを明らかにしておくことが重要であるように思う。そのためにも，世帯類型・健康度・性別等の相違によるネットワーク構造の相違について，今後研究成果の蓄積を続けていく必要があろう。

参考文献

Antonucci, T. C. (1985) Personal characteristics, social networks and social behavior. In R. H. Binstock & E. Shanas (Eds.) Handbook of Aging and the Social Sciences, 2nd edition, New York: Van Nostrandt Reinhold. pp. 94-128.

Antonucci, T. C. (1990) Social supports and social relations. In R. H. Binstock & L. K. George (Eds.) Handbook of Aging and the Social Sciences, 3rd edition, Academic Press. pp. 205-226

Antonucci, T. C. & Akiyama, H. (1987) Social networks in adult life and a preliminary examination of the convoy model. Journal of Gerontology, 42, 519-527.

Arrens, D. A. (1982) Widowhood and well-being: an examination of sex differences within a causal model. International Journal of Aging and Human development, 15, 27-40.

Barrera, M. Jr. (1986) Distinction between social support concepts, measures and models. American Journal of Community Psychology, 14, 413-445.

Caplan, G. (1974) Support systems and community mental health. New York: Behavioral Publi-

cation. (近藤喬一他訳 1979 地域ぐるみの精神衛生 星和書店)

Cassel, J. (1974) Psychological processes and "stress": theoretical formulations. International Journal of Health Service, 4, 471-482.

Cobb, S. (1976) Social support as a moderator of life stress. Psychosomatic Medicine, 38, 300-314.

藤崎宏子 (1982) 老人扶養における家族・親族ネットワークと社会福祉サービスの機能分有 人文学報, 157, 57-82.

藤崎宏子 (1984) 老年期の社会的ネットワーク 副田義也編 日本文化と老年世代 中央法規出版 pp. 89-149.

Havighurst, R. J. (1961) Successful aging. Gerontologist, 1, 8-13.

Hooyman, N. R. & Kiyak, H. A. (1988) Social Gerontology: A multidisciplinary perspective. Allyn and Bacon, Inc.

House, J. S. & Robbins, C. (1983) Age, psychological stress, and health. In M. W. Reley, B. B. Hess, & K. Bond (Eds.) Aging and society: Selected review of recent research, 11, 325-344.

稲葉昭英・浦 光博, 南 隆男 (1987)「ソーシャルサポート」研究の現状と課題 哲学, 85, 109-149.

Kahn, R. & Antonucci, T. C. (1980) Convoys over the life course: Attachment roles and social support. In P. B. Baltes & O. Brim (Eds.) Life-span development and behavior, Vol. 3. Academic Press, pp. 253-286.

小松源助 (1988) ソーシャル・サポート・ネットワークの実践課題——概念と必要性——社会福祉研究, 32, 19-24.

厚生省人口問題研究所 (1991) 日本の将来推計人口 (平成3年6月暫定推計)

古谷野亘 (1981) 老年期の社会関係とモラール 応用社会学研究, 22, 167-186.

古谷野亘 (1983) モラールに対する社会的活動の影響——活動理論と離脱理論の検証—— 社会老年学, 17, 36-49.

古谷野亘 (1992) 団地老人におけるモラールと社会関係——性と配偶者の有無の調節効果—— 社会老年学, 35, 3-9.

Krause, N. (1986) Social support, stress, and well-being among older adults. Journal of Gerontology, 41, 512-519.

Larson, R. (1978) Thirty years of research on the subjective well-being of older Americans. Journal of Gerontology, 33, 109-125.

前田大作 (1988) 高齢者の"生活の質"——社会・行動科学的側面についての縦断的研究—— 社会老年学, 28, 3-18.

前田大作・野口裕二・玉野和志・中谷陽明・坂田周一・Jersey Liang (1989) 高齢者の主観的幸福感の構造と要因 社会老年学, 30, 3-16.

前田尚子 (1988) 老年期の友人関係 社会老年学, 28, 58-70.

南 裕子 (1986) ソーシャル・サポート・ネットワーク—健康と病気の行動科学 日本健康医療行動科学会年報, 1, 88-108.

直井道子・岡村清子・林 郁子 (1984) 老人の同別居の現状と今後の動向 社会老年学, 21, 3-21.

西下彰俊 (1987) 高齢女性の社会的ネットワーク——友人ネットワークを中心に—— 社会老年学, 26, 43-53.

野口裕二 (1990) 被保護高齢者の主観的幸福感と健康感 社会老年学, 32, 3-11.

野口裕二 (1991a) 高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート——友人・近隣・親戚関係の世帯類型別分析—— 老年社会科学, 13, 89-105.

野口裕二 (1991b) 高齢者のソーシャルサポート: その概念と測定 社会老年学, 34, 37-49.

野口裕二・前田大作・玉野和志・中谷陽明・坂田周一・Jersey Liang (1989) 高齢者の飲酒行動と孤立感 社会老年学, 30, 17-26.

奥山正司 (1990) 老年期のソーシャルサポート 無藤隆 高橋惠子・田島信元編 発達心理学入門II 東京大学出版会 pp. 133-148.

O'Reilly, P. (1988) Methodological issues in social network research. Social Science & Medicine, 26, 873-873.

Rook, K. S. (1984) The negative side of social interaction: Impact on psychological well-being. Journal of Personality & Social Psychology, 46, 1097-1108.

Rook, K. S. (1987a) Reciprocity of social exchange and social satisfaction among older women. Journal of Personality of Social Psychology, 51, 770-778.

Rook, K. S. (1987b) Social support versus companionship: Effect on life stress, loneliness, and evaluations by others. Journal of Personality & Social Psychology, 52, 1132-1147.

坂田周一・Jersey Liang・前田大作 (1990) 高齢者における社会支援のストレス・バッファ効果——肯定的側面と否定的側面—— 社会老年学, 31, 80-90.

Seeman, T. E. & Berkman, L. F. (1988) Structural characteristics of social networks and their relationship with social support in the elderly: who provides support. Social Science & Medicine, 26, 737-749.

副田恭一 (1985) 家族・地域社会の変化と福祉・医療 東京大学社会科学研究所編 福祉国家6 日本の社会と福祉 東京大学出版会 pp. 3-49.

Stoller, E. P. (1985) Exchange patterns in informal network of the elderly: The impact of reciprocity on morale. Journal of Marriage and family, 47, 335-342.

須田木綿子 (1986) 大都市地域に居住する男子ひとりぐらし老人の Social Network に関する研究 社会老

年学, 24, 36-51.
玉野和志 (1990) 団地居住老人の社会的ネットワーク 社会老年学, 32, 29-39.
玉野和志・前田大作・野口裕二・中谷陽明・坂田周一・Jersey Liang (1989) 日本の高齢者の社会的ネットワークについて 社会老年学, 30, 27-36.
Thoits, P. A. (1982) Conceptual, methodological, and theoretical problems in studying social support as a buffer against life stress. Journal of Health and Social Behavior, 23, 145-159.
浦 光博・南 隆男・稲葉昭英 (1989) ソーシャル・サポート研究——研究の新しい流れと将来の展望——社会心理学研究, 4, 78-90.